

阪に設置されるようになった。こうした取り組みが始まったことは新たな HIV 感染対策として評価される場所である。しかし、自治体の多くは青少年対象の個別施策層対策に取り組むことはあっても、男性同性愛者を対象とした HIV 感染対策事業に取り組む自治体は極めて少ない現状にある。

表1 厚生労働省「同性間性的接触におけるエイズ予防対策に関する検討会」
中間報告書(2003年3月発表、抜粋)

<p>●同性間性的接触におけるエイズ予防対策の現状とその問題点</p> <p>(現状) HIV感染者の発生は地域的・年齢的に偏在している 性的指向に配慮した予防対策について経験が少ない エイズ予防対策は一部の地域で試行錯誤を重ねているのが現状である</p> <p>(問題点)啓発資材の作成、普及方法の確立、啓発に関わる人材の確保や啓発活動への支援等については未だ十分に達成されていない</p>
<p>●同性間性的接触におけるエイズ予防対策の今後の在り方</p> <p>感染者や個別施策層の当事者の関与がエイズ予防対策の効果を高めることを基本的な考え方として以下の対策を進める。</p> <p>1. 啓発ポスター、パンフレットの製作・普及と広告媒体による啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な啓発資材の作成:対象者の性的指向や行動様式等の社会的背景への配慮 ・啓発効果の維持:一定の期間内で資材の刷新を行う等の工夫 ・啓発資材の的確な普及:対象層が利用する雑誌 ・バー・クラブ・ハッテン場²等の商業施設、インターネット等のメディアの活用 <p>2. 予防スキル(方法や手段など)の提供とその機会の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な知識と習熟した予防スキルを備えた人材による啓発の機会を提供する ・予防スキルを提供できる人材育成を推進する <p>3. コンドーム使用と流通の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンドームは主に避妊具として扱われており、HIV感染症/性感染症予防を目的に自らが購入・使用するには至っていない ・コンドーム使用の機会を増やすためコンドーム配布等の措置を継続的、効果的に行う ・継続してコンドームを使用するためにはそのニーズにあった商品の提供が重要である <p>4. 検査環境の整備と医療機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HIV検査は自らの意思で感染の有無を知ると同時に、その個人がその情報を自らの健康に役立て、より安全な性行動につながるよう支援する場である ・受検者に利便性の高い検査を提供するため平日日中に加え夜間・休日検査を導入する ・梅毒を始めとする性感染症の予防対策との連携がエイズ予防を推進する ・HIVを含む性感染症検査陽性者が自らの意志で医療機関を選択し適切な医療を受けられるよう関係機関との連携を進める ・検査に際しての情報提供、相談、カウンセリングは、受検者の性的指向に関わらず受検者のニーズに合わせて情報の提供を行う

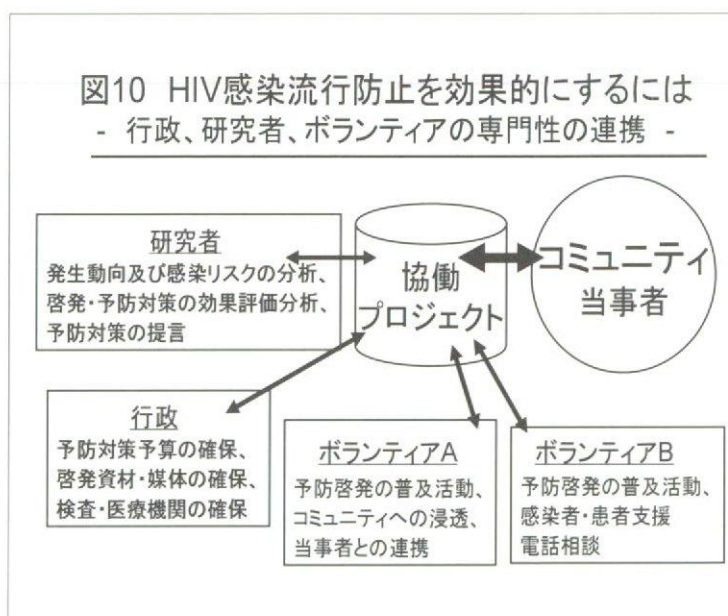
² 同性間性的接触を行う男性が利用し、時に性的な関係を持つ相手との出会いとなる場をいう。

5 HIV 感染対策における当事者と専門家の協働

厚生労働科学研究費補助金による MSM 対象の研究は 1990 年代の初めから取り組まれている。しかし、当事者と協力した取り組みは 1996 年のハッテン場におけるコンドーム配布等の予防啓発を試みた研究が最初である(文献 9)。当時の男性同性愛者で構成する NGO は研究者、医療者に対して不信感を有していた。この不信感は当事者に配慮を欠いた研究体制や社会の偏見が誘因となっていたと考える。ゲイ NGO との協働関係を構築し、当事者による啓発資材の開発と普及活動を試行する取り組みは 1999 年以降に徐々に始まった(文献 10)。

最近になって、東京、大阪の MSM ではエイズ関連の知識、検査行動、性行動に変化が現れてきていることが厚生労働省エイズ対策研究事業の研究報告で示されている(文献 11、12)。この変化は、商業施設や既存のイベントパーティで啓発資材を配布するアウトリーチ³プログラムを 5 年にわたって実施してきたゲイ NGO の工夫と持続的な取り組みによる成果である。そして、当事者による啓発資材の開発やその普及方法は MSM への訴求性が高く、有効であることを示唆している。また、商業施設と連携したアウトリーチプログラムはコミュニティ形成にも寄与し、かつ啓発普及を推進する基盤となっている。

MSM における HIV 感染対策を推進する上でゲイ NGO の果たす役割は大きく、そのゲイ NGO の活動を効果的なものとするためには、研究者、医療者、行政の専門性と協働していく連携が必要である。行動変容を引き起こし、受検行動を促し、コンドーム使用率を上昇させ、最終的にセクシャルヘルス⁴を増進させるには、長期的展望を持った「対策事業」としての取り組みが必要で、それには、地域の行政・研究者・ボランティアの三者がそれぞれの資源と技能を出し合い、協働体制(図 10)を構築しつつこれに当たることが必須の要件と考える。



³ 予防啓発の対象者に啓発資材を直接配ること

⁴ 性や性行為に関わる健康

6 ゲイ NGO の役割と啓発活動の効果

ここでは、大阪のゲイ NGO である MASH 大阪を事例として示す(文献 13-15)。MASH 大阪は、研究者、大阪府・市のエイズ担当者と協働して MSM における HIV 感染対策を推進することを目標にして 1998 年に結成された(図 11)。

MASH 大阪は、まず大阪における MSM の知識、意識、検査行動、予防行動を把握

し、予防啓発のニーズを評価することから始めた。1999 年にゲイを対象としたクラブイベント参加者に質問紙調査(ベースライン⁵調査)を実施し、およそ 500 人の回答からニーズを分析した。過去 1 年の HIV 受検行動は 19%で、特にコンドームを全く使用しない者では 9%と極めて低いことが明らかとなり、MSM 対象の臨時 HIV/性感染症検査を含めた総合啓発イベント「SWITCH」を 2000 年から 3 年間実施した。その結果、過去 1 年間の HIV 検査受検率は 2002 年には目標の 30% 台に達した(文献 3、11)。

厚生労働省エイズ動向調査によれば、大阪の HIV 感染者報告数は男性同性間感染が 1999 年以降著しい増加を示しているが、おそらく検査行動の変化が影響しているものと思われる(図 12)。今後もこの受検行動が向上していくことになれば、大阪ではエイズ発症後に感染が判明するエイズ患者報告数を減少させることが期待される。

図11 MASH大阪の体制と啓発手法

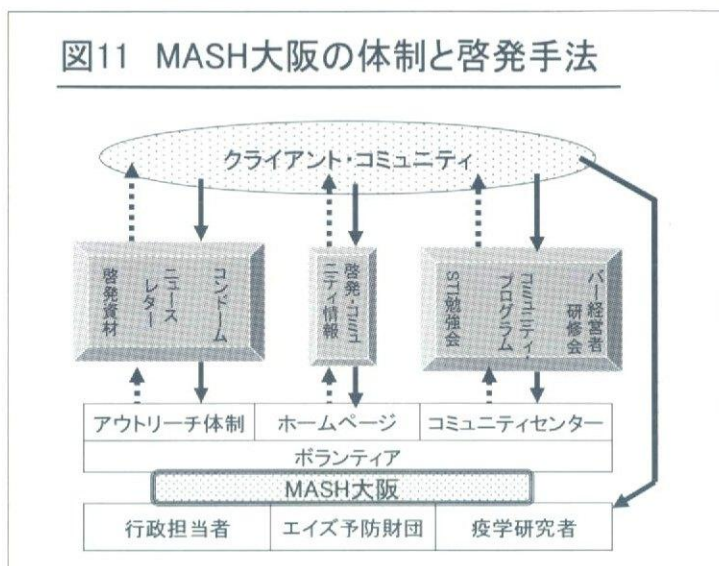
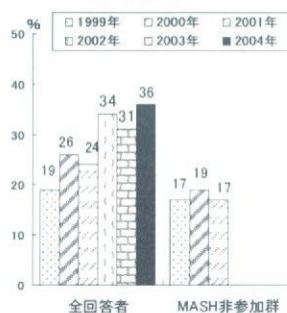
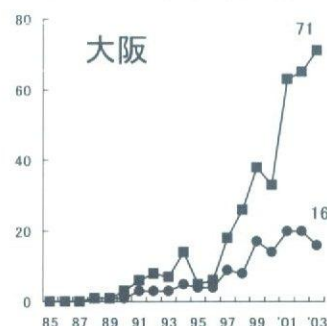


図12 大阪のMSMの過去1年間のHIV検査受検率とHIV/AIDS発生動向

過去1年間のHIV抗体検査受検率(1999-2003年)
-MASH大阪効果評価のための行動調査から-



日本国籍HIV/AIDS報告数
年次推移
厚生労働省エイズ動向調査・2003



⁵ 予防啓発に必要なニーズや事業の進捗状況を評価する際の基本情報

大阪の MSM では、SWITCH を終了した後も過去 1 年間の HIV 検査受検率は上昇し、2004 年度の調査では過去最高の 36%となっていた。これは 2002 年から MASH 大阪がゲイバーを介した本格的なコミュニティ対象のアウトリーチプログラムを展開したことによるものである。まず大阪のゲイバーの 60%に相当する店舗から協力を得、その顧客を対象に年間 5 万個のコンドーム配布を 3 年間継続した(図 13)。2003 年からはコミュニティの情報に HIV 関連情報をくるんだコミュニティ誌 SaL+(サルポジ)を毎月 5000-6000 部配布している(図 14)。SaL+に研究班の成果(HIV や梅毒の感染状況など)や大阪土

図13 大阪地域のコンドームアウトリーチ

— バーにおけるコンドーム配布(2002年:2003年:2004年)

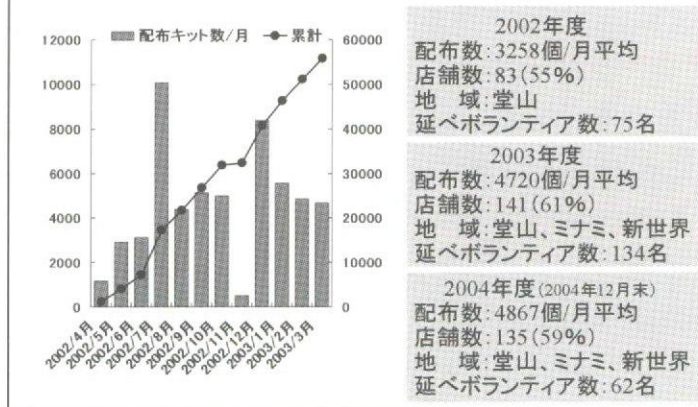


図14 大阪地域の予防啓発プログラム

— コミュニティペーパーのアウトリーチ



曜日常設検査の案内を掲載し、検査情報をコミュニティに向けて提供してきたことが上記の HIV 検査受検率の上昇となっているものと思われる。MASH 大阪が活動している地域に集まる MSM のほぼ 60%は配布したコンドームを受け取っていたことが 3 年間継続して観察され、またゲイバー顧客の 70%が SaL+を認知していることが質問紙調査から明らかとなっている(文献 12)。

大阪でのこれらの変化は、これまでの 5 年にわたる MASH 大阪の工夫と持続的な取り組み、そしてその効果を評価する調査を研究者と協働する体制を続けてきたことにより観察できたことである。このことは、

- ① MSM における HIV 感染対策の推進にはゲイ NGO の役割が重要であること
- ② 研究者、医療者、行政がそれぞれの専門性で役割を果たす連携が必要であること
- ③ これらの協働を、長期的展望をもって取り組む必要があること

を示している。

活動拠点となるコミュニティセンターdista(後述)は、MASH 大阪が独創的な啓発活動を実施する上で重要な位置を占めている。厚生労働省は財団法人エイズ予防財団の MSM 対象のエイズ予防啓発事業として、2003 年から 2 年間の試行期間で東京、大阪のそれぞれのゲイ・コミュニティ(商業施設が集まる地域)内にゲイボランティアによる活動拠点を開設した。大阪ではコミュニティセンター dista がその役割を担っている。資材アウトリーチの他に HIV に無関心な層を対象にしたプログラムがコミュニティセンターで行われている。HIV/性感染症勉強会「Café CHAT」は大阪府との協働プログラムとして実施し、また市民の公園を会場にして、主なターゲット集団を MSM としつつ一般市民をも巻き込む形の啓発イベント PLus+(プラス)を大阪市との協働プログラムとして実施している。2005 年の PLus+には約 7,340 名が会場を訪れている。

コミュニティセンターdistaを中心に、自治体や他のエイズ関連 NGO との協働体制によるプログラムが当事者参加型の事業として具体化されてきている。

以上の MASH 大阪の事例をまとめると、地域での HIV 感染対策においては、

- ①ゲイ NGO との協働体制を構築し、NGO の活動拠点を確保する
- ②対象地域での HIV 感染対策のミッション(対象と目標)を共有する
- ③地域における MSM の知識、意識、行動のベースラインを把握する
- ④予防介入のニーズを査定し、当事者指向の啓発方針と方向性を決定する
- ⑤介入プログラムの立案と計画策定
- ⑥介入体制の構築 コミュニティとの連携、当事者参加型体制、
陽性者支援体制、保健・医療・他の NGO との連携体制
人材の確保、資金の確保、活動拠点の維持
- ⑦啓発プログラムの実施と評価
 - ・ MSM に訴求性のある情報媒体、啓発資材、普及方法の開発と実施
コミュニティペーパー、コンドーム配布など当事者性のある資材を作成し、当事者のネットワークを用いた普及手法で行う
 - ・ プログラム評価調査の実施と分析及びコミュニティへの情報の還元

に整理される。ゲイ NGO(あるいは地域のゲイ・コミュニティのキーパーソン)、疫学研究者、HIV 医療者、自治体・保健所のエイズ担当者との協働体制を構築することが大切であり、その効果的な運営が必須と考える。

大阪と同様にゲイ NGO による取り組みは、東京では Rainbow Ring が、名古屋では Angel Life Nagoya が、福岡では Love act Fukuoka が、東北・仙台では THCGV(東北 HIV コミュニケーション・ゲイボランティア)が実施している(文献 12、巻末の NGO リストを参照)。

7 地域における男性同性間の HIV 感染対策

わが国の HIV 感染者報告数に占める男性同性間の割合は過半数を超えており、特に 15-24 歳、25-39 歳の年齢層で顕著である。東京では 1996 年以降に HIV 感染者の増加が始まり、次いで大阪が 1998 年以降、名古屋が 2000 年以降に増加が顕著になっている。この傾向は、受検行動に関連していると思われ、今後他の地方都市でも報告が増加するものと推測する。地方で MSM への予防介入事業を展開する際には、ゲイ・コミュニティが未成熟であることをふまえ、コミュニティ形成が同時に進行するように配慮することが必要である。

1) 自治体で同性間の HIV 感染対策を進めるにあたって留意すべき点

男性同性愛者のためのバー、クラブ、サウナなどの商業施設は全国のどの地域にもあり、その地域の同性愛者が利用している。これらの商業施設は彼らの交流の場であり、そのため異性愛者等の利用を制限している施設が多い。管轄地域の同性間の HIV 感染対策に取り組むために、HIV 抗体検査を受検した同性愛者に協力を求めたり、ゲイバーなどの商業施設に資材配布やポスター貼付を一方的に依頼したりする自治体(あるいは保健所)がみられる。これらの方法は、場合によっては彼らの守秘性(HIV 抗体検査を受けたことやゲイであること)を脅かすこともあり、必ずしも適切な方法とは言えない。地域において同性間の HIV 感染対策を進めるにあたっては以下の点を留意することが必要である。

- 個人のプライバシー保護を優先する
- ゲイ・コミュニティの潜在性を重視する
- 男性同性愛者の活動を支援する環境(体制)をつくる
- 保健・医療機関における男性同性愛者への受容性を高める
- 保健・医療職者の性的指向への理解と予防・医療支援姿勢の形成を図る
- 男性同性愛者に対して受容性のある社会環境を形成する

また、上記の留意点に対しては以下の体制と事業が必要である。

- 自治体エイズ担当者、保健・医療・心理職者、教育者、研究者及び地域 NGO 等で構成する同性間のエイズ対策支援体制を設ける
- 自治体等と当事者あるいは NGO とが連携をはかる「場」(例えば、同性間エイズ検討会)を設置する(地域内に適当な NGO 等が存在しない場合は、当研究班のゲイ NGO や既存 NPO の協力を受ける)
- 自治体職員、保健・医療従事者へのセクシュアリティ及びエイズ対策に関する研修を実施する

○養護・教育職者に対するセクシュアリティ及びエイズ対策に関する研修を実施する

○保健所等の公的 HIV 検査機関においては・受検者の意思で検査を受け、その情報を自らの健康に役立て、より安全な性行動につながるよう支援する

・受検者に利便性の高い検査を提供する

(平日日中に加え夜間・休日検査の導入)

・梅毒を始めとする性感染症の検査機会を提供する

・ HIV/性感染症検査の陽性者が自らの意志で医療機関を選択し、適切な医療が受けられるよう関係機関を確保し連携を進める

・ 受検者の性的指向に関わらず、受検者のニーズに合った情報提供、相談、カウンセリングを提供する

2) 大都市における男性同性間の HIV 感染対策について

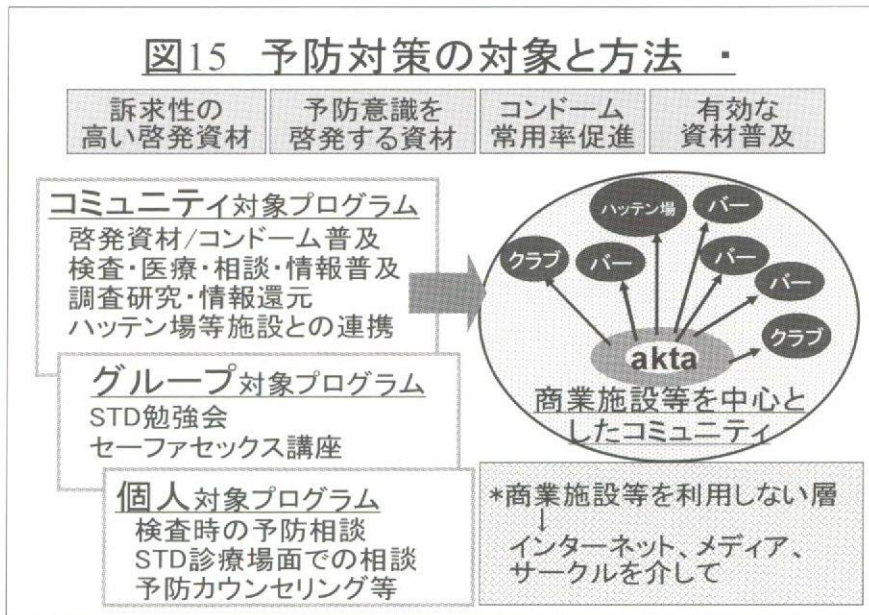
東京、名古屋、大阪での HIV 感染者報告数は近年になって増加が著しくなっている。これは上述したように 2000 年以降にそれぞれの地域でゲイ NGO による啓発活動が進められ、MSM における HIV 抗体検査受検行動が向上したことが誘引となっている。この状況が続けば、同性間感染によるエイズ患者発生はやがて抑えられ減少に向かうことが期待される。しかし、東京都南新宿検査・相談室の MSM 受検者中の HIV 陽性者割合は 5%と推定され、大阪の土曜日常設 HIV 抗体検査においても同様であることが報告されている。このことから、MSM における HIV 感染状況は必ずしも楽観視できるとは言えず、検査環境のみならず HIV 陽性者の増加に伴う医療環境の整備と充実を図ることが必要である。

これらの大都市地域は、地方からの人口移動もあって MSM 人口が大きく、HIV や性感染症の予防に関する情報が届いていない層や無関心な層も多いことが推察される。同性間の HIV 感染予防を進めるために、

- ① HIV/性感染症の予防や医療に関する啓発のニーズがあることをコミュニティに広めること
- ② 情報の入手や行動変容を起こしやすい環境を構築すること
- ③ HIV/性感染症関連の情報や予防のスキル等に関するワークショップを設定し個人の意識・行動を支援する環境を構築すること
- ④ そして、HIV 感染のリスクやそれに伴う不安等に対する相談、検査、医療など自身の健康管理を支援する環境を構築すること

が望まれる(図 15)。

図15 予防対策の対象と方法



これらを実現するためには、ゲイ NGO 等のこれまでの啓発活動を支援し、安定した活動基盤を構築して HIV 感染対策を促進する必要がある。

大都市においては、先に述べた同性間の HIV 感染対策に関する留意点を踏まえつつ、以下の事業等を実施することが望まれる。

○都府県・市及びゲイ NGO 等で構成する同性間エイズ検討会の設置

- ・地域での HIV 感染対策のニーズ査定、行動計画の立案、実施に向けての体制と予算構築、アウトプット・アウトカムの評価などを行う

○近隣の自治体(県・府・市)との合同 HIV 感染対策協議会の設置

- ・東京、名古屋、大阪近隣の自治体でも同性間の HIV 感染者報告数は増加しており、これらの自治体の HIV 感染対策との連携が必要である

○財団法人エイズ予防財団事業の啓発活動拠点・コミュニティセンター(後述参照)運営への参加と予防対策への活用

- ・東京ーコミュニティセンターakta の運営維持と活動の継続
都内の他地域(新橋、浅草・上野、八王子等)の啓発普及促進
- ・大阪ーコミュニティセンターdista の運営維持
近畿地域で成果を上げている MASH 大阪との協働推進
- ・名古屋ーコミュニティセンターrise (旧 3N) を活用し Angel Life Nagoya と協働して保健所等の検査や医療環境の改善を図る
(*平成 18 年より「3N」は「RISE」に名称変更)

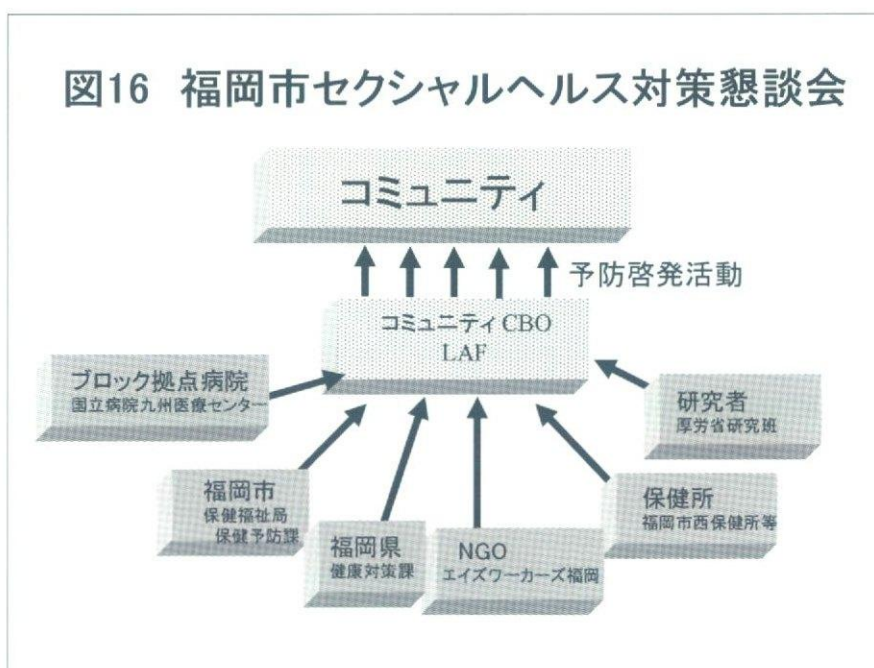
○MSM 受検者に利便性の高い検査を提供する(平日の検査に加え夜間・休日検査を導入し、梅毒を始めとする性感染症の検査機会も提供する)

○HIV/性感染症検査陽性者が自らの意志で医療機関を選択し、適切な医療が受けられるよう関係機関を確保し連携を進める

3) 地方都市における男性同性間の HIV 感染対策について

地方都市では、その地方の出身者が多いこと、それに伴うプライバシーの問題、コミュニティの未成熟性など幾つかの問題を抱えており、また当事者参加型の予防啓発活動は存在せず、コミュニティに対して有効な予防介入が行われているとは言えない。ここでは、地方都市である福岡において試行してきた事例を紹介する(文献 16、17)。

当事者主体による啓発を開始するため、まず協力体制として行政、医療機関、研究者などの支援組織「福岡セクシュアルヘルス対策懇談会」(図 16)を立ち上げ、支援体制を確立した上で、福岡のゲイ・コミュニティにおける当事者主体の啓発活動を行う NGO・Love Act Fukuoka(LAF)を結成した。この支援組織と NGO の結成、及び活動の開始により、福岡地域においては 2003 年度から多くの啓発活動が行われるようになった。また同時に地方のゲイ・コミュニティにおける性意識、知識、性行動、検査行動などの調査解析も行っている。



大阪、名古屋の都市部においては予防につながる検査機会を拡大する目的で、検査イベントなどが行われたが、福岡のような地方都市では、守秘性などの点で(大都市部に比べて人口が少ないため検査会場で知人と出会う機会が多く、HIV 検査を受けたことが知られてしまうなど)、その実施は困難を伴う。そこで福岡地域においては、従来から機能している保健所の検査へのアクセスを改善することを目的に、匿名性、利便性、恒常性が高い検査環境のあり方、MSM への理解を高めるための研修などを行ってきた。

a 検査アクセスを改善するための研修

地方都市において男性同性愛者が自らのセクシュアリティを開示することは極めて困難である。福岡地区においては検査担当者が業務上あるいは個人生活上でもゲイとの接触経験が無く、また HIV 陽性者との接触経験も少ない。このような状況下においては、効果的な介入が困難なばかりでなく、受検者に対する無自覚な差別的言動や過干渉がおこり、その結果として男性同性愛者に被差別不安が生じ、ゲイ・コミュニティ内での検査行動規制が生じることになる。こうした状況に対して福岡では模擬クライアントによる模擬受検と評価、そして実際の検査担当者を対象とする MSM のセクシュアリティ理解を促進する研修を行っている。

セクシュアリティ理解を促進する研修プログラムでは、改善目標を次のように設定している。

- ①セクシュアルマイノリティの社会的脆弱性の理解
- ②セクシュアルヘルス概念の理解
- ③セクシュアルマイノリティにとって受検しやすい検査環境のビジョン
- ④セクシュアリティに関する基本的理解
- ⑤非指示的態度の形成
- ⑥性行動の多様性の理解

上記要素を講義形式のプログラムとして構成し、これを男性同性愛者のグループが実施・運営することによって、概念的理解に加え、人格のある存在としてのセクシュアルマイノリティとの接触体験を創出する。

これまで実施した研修の内容は以下のようである。

- ①セクシュアルマイノリティの社会的脆弱性について
- ②セクシュアリティの概念とその多様性
- ③MSM のセクシュアルヘルスと抗体検査
- ④MSM の性行動を知る
- ⑤性行動の分析と理解
- ⑥HIV 感染対策において脆弱なコミュニティ(集団)への予防介入のあり方
- ⑦予防行動(セクシャルヘルス増進の支援として)

b ロールプレイなどを含めた HIV 抗体検査・相談のワークショップ

保健福祉センターにおいてゲイ NGO スタッフによる模擬受検を行い、クライアントの心理を習熟しつつ、クライアント本位の検査事業が行われるべく、ロールプレイを含めた MSM を対象とした HIV 検査の現地研修を試行した。

4) 保健所等における無料・匿名 HIV 抗体検査及び相談について

保健・医療機関で HIV 抗体検査を経験した男性同性愛者からは、「保健・医療職者は受検者(受療者)がすべて異性愛者であると思ひ込み対応しているため同性間に関する相談がしづらい」との意見を聞くことが多い。また、男性同性愛者は異常な性行動をとっていることを前提に対応している保健・医療職者がいることも聞かれる。一方で、「受検者本位の対応で、同性間の性行為についても安心して相談できた」といったことも聞かれる。

どうしてこの様な反応が出てくるのか? 受検者には感染リスク行動に対する不安と悩みの期間を経て、受検することを決断し、そして初めて HIV 検査という医療行為を受け、結果を聞くまでは結果に対する不安に悩み、告知に向かうという一連の作業が生ずる。さらに同性愛者の場合は、「性行動に対してどんなことを言われるのか」「差別的な対応をされるのではないか」といった不安を抱えて受検している人も少なくない。受検者の殆どは検査には素人であり、持っている知識もインターネット等で得た程度の情報である。こうした受検者に対してどのような検査を提供するかは、受検者のその後の行動(予防行動、受検行動、受療行動等)に大きく影響するものと思われる。

大阪及び名古屋では総合啓発イベントと一緒に、MSM を対象にした HIV、HBV、梅毒の無料・匿名検査を、翌日結果告知という方法で実施した(名古屋では現在も毎年継続している)。大阪では受検者に対してどのような検査を提供するかについて、医療者、NGO、研究者らで検討し、図 17 のような流れの検査体制を準備した。検査が提供される対象は MSM であるため、MSM に効果的に届く広報(ゲイメディアや商業施設等を活用するなど)を実施し、受付や検査前の説明をゲイのボランティアが担当し(名古屋では検査を受けたことがゲイの知人に知られないようにとの配慮で女性が担当)、さらに受検者に検査の流れや HIV/性感染症の基礎的情報を提供するオリエンテーション用ガイドンス(紙芝居形式)やビデオの作成、陽性者の医療機関紹介と受診の手引きなどを考案し実施した。

検査では、常に受検者を中心にして検査体制を構築することに努める必要がある。

図17 HIV抗体検査体制
MASH大阪のSWITCHを例に

- | | |
|---|--|
| 1 検査の広報...対象層に向けて | 8 結果お知らせ
検査結果の告知
リスク低減への相談
HIV/STD医療機関紹介
専門カウンセリング |
| 2 受付...受検番号配布 | 検査後の電話相談
告知に出来ない時の方法
紹介医療機関への受診確認 |
| 3 ガイドンス...検査の流れ | |
| 4 自記式質問票調査
リスクアセスメント、受検者属性 | |
| 5 検査前予防相談
知識、意識、予防行動の確認 | |
| 6 検査のインフォームド・コンセント
ウインドウ期、検査結果等の説明と受検の確認 | |
| 7 採血:HIV/B型肝炎/梅毒の検査 | |

〔参考〕

自発的 HIV 抗体検査・相談 (VCTR: Voluntary Counseling Testing and Referrals)

米国 CDC (疾病管理センター) は自発的な HIV 抗体検査についてガイドラインを策定し公表している (文献 18)。その要約の一部を紹介する。

自発的 HIV 抗体検査・相談の目標

- ・ HIV 感染者と HIV 感染リスクが高い環境にある人々のために以下の事を確実に行う。
 - － HIV 感染状況を早く知ることができるよう、HIV 検査を利用できるようにすること
 - － HIV に感染したりさせたりするリスクを軽減するために、質の高い HIV 予防カウンセリングが受けられること
 - － 最適の医療、予防、そして心理社会的サポート・サービスの利用ができること
- ・ HIV 検査を通して HIV 感染状況を早く知ることを推奨し、HIV 検査を受けようとしている全ての人々に対し、感染のしくみ、予防、そして HIV 検査結果の意味に関する情報提供を確実に行う。

自発的 HIV 抗体検査・相談の原則

効果的な自発的 HIV 抗体検査・相談は、次の原則のもとに成り立っている。

- ・ 自発的 HIV 抗体検査・相談サービスを勧められた、または同サービス受けるクライアント⁶の個人情報⁶を保護する。

クライアントの CTR サービス利用に関する情報は、保護されなければならない。個人情報は、クライアントとの同意外で他者へ漏洩してはならない。
- ・ HIV 検査前にインフォームド・コンセントを得る。

HIV 検査は強制ではなく、自発的なものでなくてはならない。HIV 検査前のインフォームド・コンセントは不可欠である。同意に関する情報提供は、口頭もしくは書面で行われるが、これはクライアントが理解できる言語で行われなければならない。検査を受けるか否かが、提供されるケアの質に不利益な結果を招くことがあってはならない。

⁶ HIV 抗体検査を必要としている対象層及び受検者

- ・ **アノニマス HIV 検査の選択肢を提供する。**

アノニマス検査(クライアント個人を特定する情報が検査や医療記録と関連付けられることなく、同意を得た上で実施される自発的検査)は、広く効果的に用いられ、医療ケアの早期利用を促すため、個人や社会の健康に貢献している。他は利用できなくても、アノニマスであれば検査を受け、HIV 感染を知ることができる個人もいる。

クライアントがアノニマス検査を望む場合、提供者は、クライアントの検査結果を氏名によってクライアントと照合することができないことを事前に伝えておく必要がある。

- ・ **予防カウンセリングの提供の有無に関らず、HIV 検査を薦められた者、受ける者全てに対し、HIV 検査に関する情報提供は行う。**

ここで言う情報とは、HIV 感染のしくみの説明、検査結果を受け取ることの重要性、そして HIV 検査結果の意味を含むものである。

- ・ **クライアントやコミュニティのニーズ及び優先事項に応じたサービスを提供する。**

提供者は、サービスの利用を困難にしている障壁を無くし、個人やコミュニティのニーズに適したサービスを展開できるよう取り組まなければならない。

- ・ **クライアントの文化、言語、性別、性的指向、年齢、そして発達レベルに適したサービスを提供する。**

これらの要素は、クライアント一人一人がどのように HIV に関するサービスを求め、受け入れ、そして理解するかを左右するものである。提供者は、サービスを考案し提供する際には、クライアントが検査結果を受け取りに戻ってくる可能性を高めること、そして予防カウンセリングとその後の社会資源を受け入れるためにも、これらの要素を熟考しなければならない。

- ・ **質の高いサービスの提供を確実にする。**

クライアントやコミュニティのニーズに適した質の高いサービスを提供するため、提供者は、CTR のプロトコール文書と、質の保証や評価方法についての文書を作成し、それを利用しなければならない。

8 コミュニティセンターの役割と機能

東京、大阪、名古屋では MSM を対象にしたコミュニティセンターの運営がエイズ予防財団の事業として試行されている。センターは啓発活動の拠点となり、プログラムを工夫することでエイズに対して無関心な層を呼び込んでいる(図 18、19)。予防啓発プログラムはゲイ NGO が開発し普及に取り組んでおり、その殆どがゲイボランティアによって行われている。NGO の活動には人材の確保、活動場所、活動費の継続などの課題を抱え、コミュニティセンター運営にあつては施設の借料、高熱水費、2-3 名の専従職員の確保、対策推進のための費用が必要となっている。男性同性間の HIV 感染症が拡大している今日、その対策には NGO の活動を維持する地域の事業施策としてのコミュニティセンター運営が望まれる。

コミュニティセンターは、ゲイ関連の商業施設が集積している都市部において、HIV 感染症を可視化することになり、また商業施設等との連携を進める上で重要な役割を果たしている。さらに、ゲイ・コミュニティへの行政の関わり、特に MSM を対象とする HIV 感染対策を具現化する上で、コミュニティセンターは当事者との交流を容易としている(図 18)。

エイズ予防財団の支所として、あるいは自治体とエイズ予防財団、ゲイ NGO との協働による同性間の HIV 感染対策推進拠点として、センターの運営を行うことが望まれる。

図 18 同性間のHIV感染対策における
コミュニティセンターの活用



図 19 コミュニティセンター



1) 東京のコミュニティセンターakta

東京には、新宿2丁目を中心とした商業施設(約300軒のゲイバー、ゲイショップ、クラブ、ハッテン場など)が集積している地域(以下新宿2丁目)が、日本最大規模の地域型ゲイ・コミュニティとして存在している。新宿2丁目はゲイ・バイセクシュアル男性が集まり交流する場としての歴史も古く、現在でも一日に数千人のゲイ・バイセクシュアル男性が出入りしている。週末にはクラブイベントなどが開催されるため、全国から同性愛者が訪れてくる。近年では、新宿2丁目以外にも商業施設が存在するようになり、主に上野・浅草地域、新橋地域、渋谷地域にも集積する傾向にある。都内には約80軒のハッテン場が点在している。メディアとしては主なゲイ雑誌社が都内に存在しており、それらに対する効果的なアプローチは東京のみならず全国に波及する可能性がある。しかし一方でインターネットの普及などにより、地域型コミュニティやハッテン場やゲイ雑誌にアクセスしない人も増加してきており、東京地域のゲイ・コミュニティと言ってもその多様性は拡大しつつある。

東京ではコミュニティの多様性やHIV/AIDSや性感染症に対する認識の多様性を考慮しながら、効果的な予防啓発を推進するためのプログラムを実施する必要がある。

MSMを対象としたコミュニティベースの予防啓発の拠点として、2003年からコミュニティセンター「akta」が財団法人・エイズ予防財団の「男性同性間のHIV/STI感染予防に関する啓発事業」として開設された(図19、文献19、20)。東京のゲイNGOであるRainbow RingはMSMを対象とした予防啓発プログラムの実施と共に「akta」の運営を担っている。

「akta」は、ゲイ・コミュニティに根ざした予防啓発活動をするために、また無関心層を呼び込むためにもアクセスのしやすさを考え、ゲイ商業施設等の集中している新宿2丁目に設立し、入りやすくくつろぎやすい雰囲気第一義に考え、展示も可能なスペースとしている。事務局員が交代で勤務し、第2日曜日と年末年始を除き連日16時から22時まで開場している。

「akta」の事業内容は以下の通りである。

- ・ 情報提供(予防啓発やコミュニティに関する情報)
- ・ HIV関連の啓発資材の開発と紹介
- ・ 啓発資材配布の拠点(資材の作製・梱包・配送・アウトリーチ等)
- ・ HIV/AIDSに関わる人たちの利用(ミーティングや研修など)
- ・ 学習の場(ワークショップや講演会など)
- ・ コミュニティスペース(展示スペースなど)

「akta」を利用した展示会やイベント好きな層を呼び込むプログラムは来場者を呼び込む効果があり、来場者の増加となっている。また展示会等で「akta」を利用したり来場した人とネットワークを形成することで、そのネットワークを活用した啓発資材・啓発プログラムの開発や普及が促進されている。2005年4月から2006年2月までの延べ来場者数は9,545名となった。

来場者から相談があった場合は、原則として「akta」にある資材や相談機関の情報の紹介を行っている。相談内容として多いのは「HIVに関して(主に「HIV検査機関」「感染不安」「治療について」「感染者周囲のケア」など)で、ついで「性感染症」「脱法ドラッグ」であった。相談に対しては話を傾聴するように努め、緊急を要する場合のために、検査・医療機関や治療についての情報資材をそろえ、またインターネットを利用して情報が引き出せるよう工夫をしている。

「akta」の情報紙として「マンスリーakta」を毎月発行し、デリヘルプロジェクト(後述)によるアウトリーチや既存のイベントを通じて配布している。現在は「akta」の月間予定に加え、コミュニティ情報、医療や検査情報、Rainbow Ringの予防啓発活動の紹介を掲載し、毎月5,000部発行している。

コミュニティセンターaktaでの主なプログラムは以下のとおりである。

①コンドームアウトリーチ

「デリヘルプロジェクト」(健康を運ぶプロジェクト)

新宿2丁目のバー及びクラブの顧客や従業員を対象に、HIV/性感染症やセーフターセックスを身近に意識してもらうことを目的に、コンドームアウトリーチを継続して実施している。このプログラムは自主的にコンドームの無料配布を行っていた新宿2丁目の商業施設のオーナー達による団体「project com.」との協働事業であり、Rainbow Ringがアウトリーチスタッフの提供及びコンドームの作製・提供をしている。ボランティアであるアウトリーチスタッフ「デリヘルボーイ」(delivery health boysの略)を募集し、毎週金曜日にコンドームなど啓発資材のアウトリーチをおこなっている。

デリヘルプロジェクトは、商業施設とのコネクションの形成、Rainbow Ringの広告塔としての機能を併せ持つ役割を担っている。コンドームパッケージのデザインを毎月変え(12種類)、配布人員は各回6~11人、135~143軒の店舗にコンドームを配布している。また、若いスタッフの受け入れ口にもなり、これらボランティアスタッフ向けにも講習会を開催している。

②ハッテン場等の商業施設との連携

東京近郊の約 90 に及ぶハッテン場等の商業施設との連携を図るもので、施設経営者と顧客に対する意見交換会、そこで収集した意見をもとに啓発資材として季刊誌「Fucks!」を商業施設に配布している。

③行政連携

東京都や新宿区保健所などの行政機関とゲイ・コミュニティ内で活躍するアーティストやデザイナー等との協働ネットワークの担い手となり、コミュニティに検査や医療の情報を提供している。

④NPO 法人「ぷれいす東京」との協働

「HIV 陽性者と共に生きる」を視点に入れながら予防啓発を推進する「Living Together 計画」が考案され、「Living Together Lounge」として音楽と HIV 陽性者の体験のリーディングなども毎月開催している(図 20)。また、2005 年からは「EASY!キャンペーン」を 2005 年 12 月 1 日から 30 日まで実施し、「EASY!〜Living Together is Easy(感染者と共に生きることは決して難しいことではない)」ということを「EASY!」という言葉に集約させ、既存のゲイ対象のイベントやゲイミックスイベント(38 件)の協力を得て、啓発資材(コンドームセット 5105 個、啓発フォトブックを 2785 部)を配布するなど無関心層への普及活動を行った。

図20 Living Together 計画

LT計画の広報 フライヤー



LT計画(LT Lounge)



2) 大阪のコミュニティセンターdista

2002年度に開設したコミュニティセンターdista(drop in stationの略で、ふらっと立ち寄る場所)は、2003年7月以降エイズ予防財団の事業として運営されることとなった(文献14、15)。コミュニティセンター運営の目的は、コミュニティベースの予防啓発促進の強化であるが、具体的には以下の役割と機能に整理できる。

- ① 当事者性を重視した啓発をゲイ・コミュニティレベルで実施し、関係機関(NGO/NPO、行政等)との連携・協働により、**セクシャルヘルスの増進、セーフターセックスへの環境づくりをめざす拠点としての役割**
- ② ゲイ・コミュニティの人々にふらっと立ち寄ってもらうことで、そこからさらに新たなネットワークが構築され、そのネットワークを通してHIVを含む性感染症の予防や共生のメッセージ・正しい情報が伝わってゆくことをめざす**(コミュニティスペースの機能)**
- ③ コミュニティの人がふらっと自由に立ち寄れて、セクシャルヘルスに必要な情報やコミュニティの情報を持ち帰ることができたり、相談できたりする場所としての機能**(人材確保、情報還元・普及の機能)**
- ④ アウトリーチ(コンドーム、SaL+、他の啓発資材などの配布)のベース基地としての機能**(啓発企画・実施・普及の機能)**
- ⑤ 啓発活動のミーティングの場としての機能**(啓発企画・運営機能)**
- ⑥ 予防啓発に関わるスキル研修会・講習会会場としての機能**(人材育成機能)**
- ⑦ セーフターセックス勉強会・ワークショップ会場機能**(啓発普及機能)**
- ⑧ コミュニティ交流プログラム会場としての機能**(地域交流機能)**
- ⑨ コミュニティからのダイレクトリアクションをフィードバックさせる機能**(評価情報収集機能)**

コミュニティセンターdistaは、来訪するクライアントへのホスピタリティの観点から、そのスペース内に事務所機能を併設していない。コミュニティセンターdistaの目的を達成するためには、常駐して「拠点としての役割」を遂行する職員が必要である。また、相談に訪れるクライアントが存在することから、③に挙げられている「相談できる場所としての機能」の充実は、クライアントニーズに応えるという意味でも重要である。コミュニティセンターdistaに職員が常駐することで、多くの目的・目標を達成することができる。

コミュニティセンターdistaへの来訪者は増加しており、クライアントニーズはますます高まっていると言える。

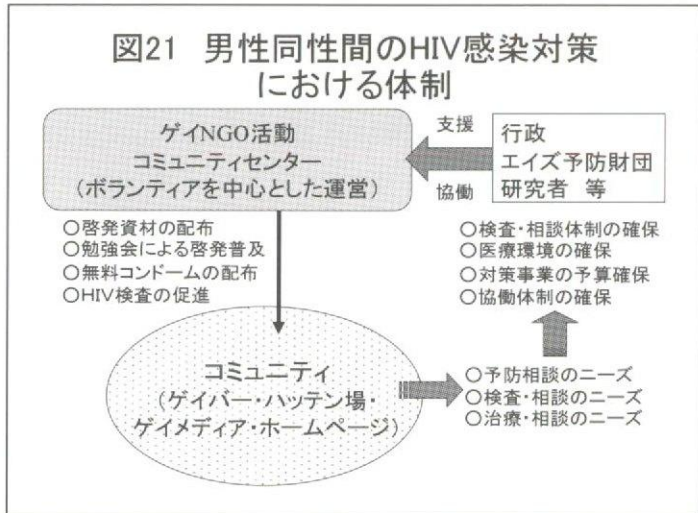
9 ゲイ NGO が開発した啓発プログラムの社会的有用性

東京で活動しているゲイ NGO の Rainbow Ring は、2003 年にコミュニティセンターを開設するにあたって My First Safer Sex 展を開催した。これは 30 人の「はじめてセーファーセックスを意識したこと(時)」の文章と顔写真をセットにしたパネル展である。この企画には異性愛の若者も含まれており、同性愛者のみならず異性愛者にも通ずる企画として、神奈川、大阪、福岡等においても実施された。

また、東京では 2004 年から「Living Together 計画」が始まり、NPO 法人「ぶれいす東京」との協働事業として、写真展、感染者の手記のリーディングの会、Living Together Lounge(音楽とリーディングのタベ)等を定期的に開催している。これは、「感染者と共に生きる」を視点に入れながら予防啓発を推進していくもので、「My First Safer Sex」と同様に同性愛者のみならず他の層にも啓発の効果が見られている。わが国の MSM における HIV 感染症の発生状況は、必ずしも楽観視できるものではなく、特に HIV 陽性者の多くを占める男性同性愛者への保健・医療・福祉サービス及び社会における労働の確保などは、受療行動及び QOL を高める上で重要である。HIV 感染の予防を推進すると共に社会における同性愛者、HIV 陽性者への偏見・差別を改善する取り組みも今後の HIV 感染対策を推進するために重要と考える。HIV 陽性者と共に生きることの意識化を図るこの企画は、陽性者を含めた HIV 感染対策の基盤構築として評価される。

訴求性のある啓発資材の開発や普及、ゲイ・コミュニティに見える予防啓発活動を展開するためには、コミュニティメンバーとの連携が必要不可欠である。東京、大阪などの都市部では商業施設やイベント関係者、メディア関係、各種団体や NGO、デザイナーや写真家などのアーティストやモデル等との協力関係が作られやすいが、地方にあつてはその連携は必ずしも容易ではない。しかし、地方にあつても都市部のゲイ NGO と交流のある商業施設もあり、また今後はコミュニティセンター「akta」、「dista」、「rise」などが啓発活動の相互連携を図る場となることも期待される。

HIV 感染の予防は個人の意識と行動に依存する。しかし、予防の必要性を認識し、自身の問題として意識化し、予防行動を決定するには、それらを支援する環境が必要である。そのためには、HIV/性感染症の予防や医療に関する啓発のニーズがあることをコミュニティに広め情報の入手や行動変容を起こしやすい環境を構築すること、HIV/性感染症関連の情報や予防に関するスキル等に関するワークショップなどを設定し個人の意識・行動を支援する環境を構築すること、そして、HIV 感染のリスクやそれに伴う不安等に対する相談、検査、医療など自身の健康管理を支援する環境を構築することが望まれる（図 21）。



こうした HIV 感染症対策には、当事者性のある啓発資材・啓発手法の開発が重要で、行政の理解と支援が必要である。ボランティアと行政が、協働するミッションを共有し、それぞれの役割を果たし、相互に協力し合うことが HIV 感染症対策を推進するものと考えられる。また、対策を効果的に進めるためには、施策の方向性や有効性を評価することも必要であり、HIV/性感染症の予防介入事業を執行するに際して、ニーズ・アセスメント→プログラムの立案→プログラムの実施→効果評価→情報のコミュニティへの還元といった啓発計画と体制を設けてプログラムを進めることが望まれる（図 22）。

